女神さま・オープンの運用状況

米国連続増配成長株オープン（愛称　女神さま・オープン）
追加型投信／海外／株式

2020年4月24日

当レポートでは、米国株式市場の足元の動向と今後の見通し及び当ファンドの運用方針についてお伝えいたします。

景気対策と金融支援策により反発

4月の米国株式市場は上昇しました（4月17日現在）。3月下旬にトランプ政権が総額2.2兆ドルの経済対策を打ち出したことや、米連邦準備制度理事会（FRB）と財務省による地方政府及び中小企業向けの資金供給策などが相次いで発表されたことが好感されて反発しました。

業種別では、新型コロナウィルスの感染症治療において需要増加が予想される銘柄を中心にヘルスケアセクターなどが上昇しました。一方、大手銀行の2020年1-3月期業績と今後の見通しが予想を下回った金融セクターなどは、市場全体を下回りました（図表1）。

業績予想の下方修正が進むものの、先行きは不透明

図表2は、2020年のS&P500種指数の予想1株当たり利益（EPS）成長率を年初と直近で比較したグラフです。年初の時点では、2020年通期の同EPS成長率は+9%と予想されていましたが、世界的な経済活動の制限によって急速に下方修正が進み、4月17日時点では-16%以上の減益予想となっています。四半期別では、2020年4-6月期（同第2Q）が最も大きな減益率となっています。また、年後半には減益率は縮小するものの、2020年は全四半期で減益となる見通しです。

しかし、現段階では新型コロナウィルスの感染症がいつ収束するか見通せない状況であり、年後半の予想は今後も大きく変動すると考えられます。仮に、経済活動再開に時間を要した場合、次四半期以降の業績予想は依然として下振れリスクがあると想定されます。

下方修正リスクが低い銘柄を選好

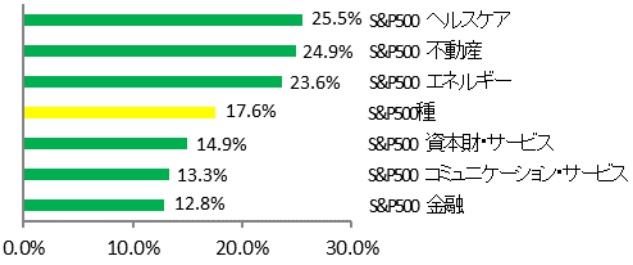
図表3は、2020年のS&P500種指数の産業別グループの予想EPS成長率上位と下位を示したものです。

増益率が上位のソフトウェア・サービスは、一定期間の利用権として料金を支払う「サブスクリプション・モデル」を用いている企業が多いことが要因の一つと考えられます。また、除菌・漂白剤などの商品で売上増加が予想される家庭用品・パーソナル用品や、一般家庭での使用量の増加が見込まれる公益事業などが増益予想となっています。

一方、経済活動の制限による影響が大きい消費者サービス（ホテル、レストラン、レジャー関連など）や輸送（航空会社など）が減益率の上位となっています。また、原油価格の急落により、エネルギーセクターの2020年のEPSは赤字に転落する見通しです。

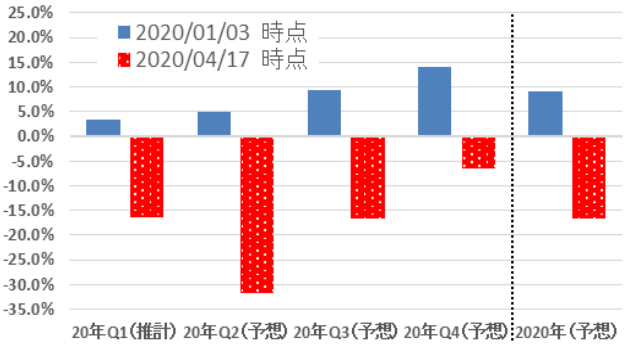
当面は、景気の下振れリスクに対する警戒感から、業績の安定性が相対的に高い銘柄が選好される展開が続くものと想定しています。

図表1　S&P500種指数のセクター別リターン上位下位3セクター
（2020年3月24日～2020年4月17日、米ドルベース、配当込み）



（注）セクターはGICS（世界産業分類基準）ベース

図表2　S&P500種指数の予想1株当たり利益（EPS）成長率の変化
（2020年第1Q～2020年第4Q、米ドルベース）



図表3　2020年のS&P500種指数産業別グループ
予想EPS成長率の上位下位3グループ
（2020年4月17日時点、米ドルベース）

産業グループ	2020年予想EPS成長率	2020年予想EPS下方修正幅
ソフトウェア・サービス	7.0%	-9.2%
家庭用品・パーソナル用品	6.8%	-3.4%
公益事業	1.4%	-3.5%
S&P500種指数	-16.8%	-25.8%
消費者サービス	-73.7%	-83.9%
輸送	-82.4%	-86.2%
エネルギー	赤字	—

（注）産業グループはGICS（世界産業分類基準）ベース
EPS下方修正幅は、2020年1月3日時点と2020年4月17日時点における予想値の差

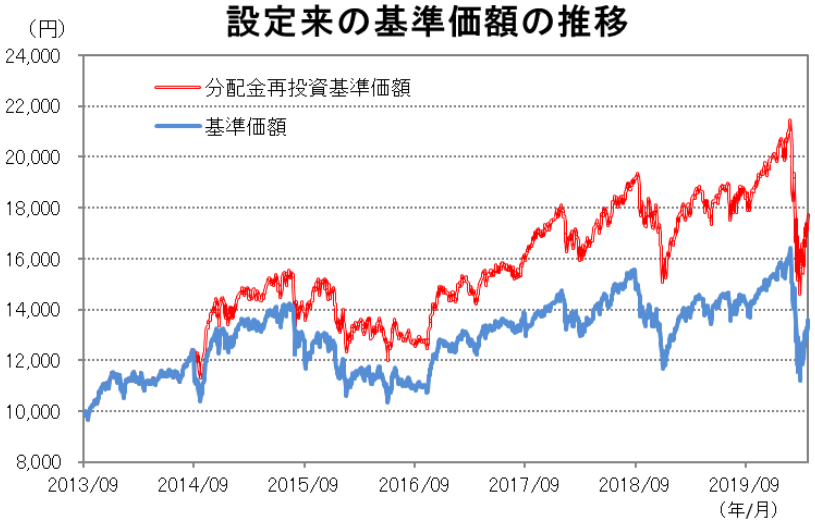
（注）　S&P Dow Jones　Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。
（出所）　図表1，2，3はBloombergデータより、岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞
■本資料は、「米国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

米国連続増配成長株オープン （愛称 女神さま・オープン）
追加型投信／海外／株式

運用状況（作成基準日　2020年4月20日）

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものとして計算した基準価額です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ	
基準価額（円）	13,596
残存元本（口）	5,944,854,619
純資産総額（円）	8,082,900,130
実質株式組入比率（%）	94.1
短期金融商品その他（%）	5.9
組入銘柄数	70

決算期	分配金（円）
第6期（2019年9月26日）	150
第5期（2018年9月26日）	750
第4期（2017年9月26日）	750
第3期（2016年9月26日）	0
第2期（2015年9月28日）	800
第1期（2014年9月26日）	1,000

※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※各決算期における分配金は1万口当たり(税引前)です。

組入上位10業種

	セクター名	比率
1	ソフトウェア・サービス	16.1%
2	ヘルスケア機器・サービス	12.5%
3	各種金融	10.0%
4	資本財	8.3%
5	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.1%
6	小売	6.3%
7	家庭用品・パーソナル用品	5.8%
8	公益事業	5.1%
9	メディア・娯楽	3.8%
10	素材	3.7%

組入上位10銘柄

	銘柄名	セクター	比率
1	アマゾン・ドット・コム	小売	3.5%
2	ネクステラ・エナジー	公益事業	3.2%
3	S&Pグローバル	各種金融	3.1%
4	プロクター・アンド・ギャンブル（P&G）	家庭用品・パーソナル用品	2.8%
5	アルファベット	メディア・娯楽	2.7%
6	マイクロソフト	ソフトウェア・サービス	2.6%
7	ティー・ロウ・プライス・グループ	各種金融	2.5%
8	MSCI	各種金融	2.3%
9	ビザ	ソフトウェア・サービス	2.3%
10	アカマイ・テクノロジーズ	ソフトウェア・サービス	2.1%

※比率は、米国連続増配成長株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

足元の運用経過と運用方針について

足元の運用につきましては、株価下落により割安感が高まったと判断した半導体株の買付けを行いました。また、業績の安定性が相対的に高いと考えられるヘルスケア・サービス株や医薬品・バイオテクノロジー株を買い付けました。一方、メディア・娯楽株の一部を売却したほか、「短期金融商品その他」の比率を引き下げました。

今後の米国株式市場は、上下に変動の大きい展開を想定しています。注目されるのは、5月中旬以降に発表される大手小売企業の2020年2-4月期の業績値です。米国では、2020年3月中旬以降に各州で外出禁止令が発令されたため、その影響が反映される4月の各社の業績状況などから、2020年4-6月期の業績動向が推察できると思われます。

当面の運用につきましては、ソフトウェア・サービス株やヘルスケア機器・サービス株を高位にウェイト付けします。また、在宅勤務拡大により利用が増加すると予想されるクラウド・サービス関連株の買付けを検討します。

（作成：運用本部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>
■本資料は、「米国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。

米国連続増配成長株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社
岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

■ 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
■ ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

■ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
■ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
■ ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
■ 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞
■ 購入時
　購入時手数料　：購入価額×購入口数×上限3.30% (税抜3.0%)
　　詳しくは販売会社にご確認ください。
■ 換金時
　換 金 手 数 料　：ありません。
　信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞
■ 保有期間中
　運用管理費用（信託報酬）
　　：純資産総額×年率1.595%（税抜1.45%）
■ その他費用・手数料
　監査費用　　：純資産総額×年率0.0132% (税抜0.012%)

■ 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
●詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社（1）

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれております。）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
（金融商品取引業者）					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長（金商）第169号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長（金商）第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長（金商）第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長（金商）第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
共和証券株式会社	関東財務局長（金商）第64号	○	○		
極東証券株式会社	関東財務局長（金商）第65号	○			○
ごうぎん証券株式会社	中国財務局長（金商）第43号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長（金商）第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長（金商）第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長（金商）第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長（金商）第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長（金商）第170号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長（金商）第5号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長（金商）第8号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長（金商）第5号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
東武証券株式会社	関東財務局長（金商）第120号	○			
長野證券株式会社	関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長（金商）第25号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長（金商）第29号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長（金商）第152号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長（金商）第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長（金商）第12号	○		○	
丸國証券株式会社	関東財務局長（金商）第166号	○			
三木証券株式会社	関東財務局長（金商）第172号	○			
三田証券株式会社	関東財務局長（金商）第175号	○			
明和證券株式会社	関東財務局長（金商）第185号	○			
豊証券株式会社	東海財務局長（金商）第21号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長（金商）第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長（金商）第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長（金商）第18号	○			○

販売会社（2）

（受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれております。）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
（登録金融機関）					
大阪信用金庫	近畿財務局長（登金）第45号				
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長（登金）第3号	○			
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社西京銀行	中国財務局長（登金）第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長（登金）第593号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	福岡財務支局長（登金）第10号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長（登金）第15号	○			
株式会社島根銀行	中国財務局長（登金）第8号	○			
城北信用金庫	関東財務局長（登金）第147号	○			
株式会社第三銀行	東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社徳島大正銀行	四国財務局長（登金）第10号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長（登金）第11号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長（登金）第1号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長（登金）第7号	○			
長岡信用金庫	関東財務局長（登金）第248号				
播州信用金庫	近畿財務局長（登金）第76号	○			
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長（登金）第14号	○			
株式会社福邦銀行	北陸財務局長（登金）第8号	○			
株式会社豊和銀行	九州財務局長（登金）第7号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社りそな銀行	近畿財務局長（登金）第3号	○		○	

<本資料に関するお問合わせ先>
フリーダイヤル **0120-048-214** （9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）